

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：34421

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04104

研究課題名（和文）基地配備をめぐる社会学的研究—南西離島における基地建設と地域的記憶—

研究課題名（英文）Sociological Research on Military Deployment: Regional Memory and JGSDF (Japan Ground Self-Defense Force) Camp Construction in Japan's Southwestern Remote Islands

研究代表者

藤谷 忠昭 (Fujitani, Tadaaki)

相愛大学・人文学部・教授

研究者番号：30368378

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：自衛隊の配備が進む南西諸島の離島地域、与那国、石垣、宮古、奄美大島において、文献研究とフィールドワークに基づき、自衛隊による地域社会への影響を、主に記憶論の観点から分析した。その分析を通し、住民の記憶と現在の行動との関連、博物館、戦争遺跡など記憶装置の可能性と限界、記憶に基づく地域づくりの可能性などを検討した。その結果、地域社会における記憶の集合性についての理論的知見を得るとともに、安全保障をめぐる地域の負担についての現状を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

記憶論を南西諸島における離島での自衛隊配備の分析に援用することで、与那国、宮古、石垣、奄美大島での新たな軍事施設の建設に対する人々の意思を明らかにし、記憶論と社会運動との関係解明の端緒を得ることができた。

また、博物館、戦争遺跡などと自衛隊配備に対する現在の人々の行動との関係に着目することで、南西諸島での地域づくりに対する記憶の再構築の可能性と限界の一端を明らかにできた。

これらの成果は、今年度からの新たな研究課題において、合意論と記憶論との接合という理論的研究、また、国境地帯における地域社会と国家との関係の解明を目指すという実証的研究の礎になると考えている。

研究成果の概要（英文）：Based on a review of the literature and original fieldwork, this paper analyzes the impact of deployment of Self-Defense Forces on local communities, mainly from the perspective of memory theory. The region in focus is Japan's remote islands: the Nansei Islands, Yonaguni, Ishigaki, Miyako, and Amami Oshima. The paper discusses the relationship between residents' memories and their current behavior, the possibilities and limitations of memory devices such as museums and war sites, and the possibility of regional development based on memory. The findings contribute to theoretical knowledge about the collectiveness of memory in the local community. Moreover, they clarify the current state of the burden on the region regarding security.

研究分野：社会学

キーワード：沖縄 自衛隊 南西諸島 地域社会 記憶 戦争

1．研究開始当初の背景

(1) 記憶と戦争をめぐる論考は多い。とりわけ地上戦のあった沖縄における戦時の記憶についても多く論じられてきた。こうした中、沖縄周辺の離島地域における、記憶と現代との関係についての論考は、相対的に多いとはいえない。

(2) 南西諸島の離島において現在、与那国に引き続き、宮古島、石垣、奄美大島など沖縄を中心として自衛隊の増強が図られつつあり、地域社会へのその影響が懸念されている。沖縄の自衛隊による地域社会の現状に関しては、米軍によるものに比べ、社会学において先行研究が十分に存在しない。

2．研究の目的

(1) 自衛隊の配備、あるいは計画が進む南西諸島の離島地域である、与那国、石垣、宮古、奄美大島における自衛隊と地域社会との関係を、主に記憶論の観点から分析する。

(2) そのことで、住民の記憶と現在の状況との関係、博物館、戦争遺跡など記憶装置の可能性と限界、記憶に基づく地域づくりの可能性などを検討し、記憶と現実の関係についての理論的成果を目指すとともに、安全保障をめぐる地域の負担という観点からデータを提示する。

3．研究の方法

(1) 文献研究については、分析視角を得るために記憶論、またコミュニティ論などの学術的文献を検討し、併せて、地域の状況把握のために地域史についての文献を入手、検討した。

(2) フィールドワークについては、南西諸島の離島の自衛隊が所在する自治体、自衛隊が所在する、あるいは隣接する自治会、配備が予定されている地区の自治体、自治会、誘致賛成・反対を主導する団体などに対し、ヒアリング調査を行った。

4．研究成果

(1) 理論研究では、アンリ・ベルクソンの記憶論を整理し、モーリス・アルヴァ

ックスの集合的記憶論、ピエール・ノラの記憶論との関係を検討した。その検討に基づき、地域の記憶が一枚岩ではないこと、また、時間的に一様に存在するのではなく、何らかの出来事が生じたとき、地域社会の静的であった記憶の集合性として動的に蘇ることを、フィールドワークを通じ明らかにし、コミュニティ論との接合に展望が開けたと考えている。

(2) 地域研究では、各地域の市町村史、字史などを探索し、歴史的記憶と、現在の地域での活動との関係を検討した。とりわけ、今回は、石垣の自衛隊配備予定地区周辺の於茂登、開南、嵩田、川原、4地区の地域史を字誌などから考察し、その入植の歴史を、各公民館でのヒアリングと照らし合わせながら、歴史的記憶が自衛隊配備反対の重要な要素のひとつを構成しているという知見を得ることができた。

(3) 2016年に陸上自衛隊が配備された与那国では、町議会議員、公民館長などからのヒアリングで現状を把握しつつ、祖納、久部良、比川地区それぞれで、かつての配備反対派の住民から状況を伺った。また、戦跡や、新しく設置された交流館などを訪問し、地域の歴史物保存の現状を把握することに努めた。併せて、かつての歴史的記憶に基づく交流推進のため与那国訪問中であった姉妹都市花蓮市の元市長などに、今後の交流への抱負を伺った。また、花蓮地震に際して日本からの義援金の3分の2を拠出した与那国町との関係の政策的展開について花蓮市公所で確認した。自衛隊の配備で町の活性化を図りつつも、歴史的記憶に基づき新たな活路を目指す方針について、今回の調査では多くの知見を得た。

(4) 自衛隊配備が予定されていた石垣では、市役所の各部署や防衛協会など関連団体からのヒアリングを行うとともに、配備予定地周辺にある、於茂登、開南、嵩田、川原の公民館で話を伺い、現状を把握した。これらの地区の集落は、住民が台湾を含む他地域からの入植で成立し、開拓に苦労を重ね、その記憶が、自衛隊配備に対する憤りへの要因のひとつとなっていた。また、住民投票を実現する会、軍事基地をつくらせない市民連絡会の代表者などからヒアリングを行い、現状を把握したが、与那国町の場合と比較しつつ、とりわけ住民投票に関して、その是非、設問方法等についての検討が課題となろう。

(5) 自衛隊配備が進んでいた宮古では、自治体の各部署や防衛協力会など関係団体からのヒアリングを行うと同時に、配備地のひとつである野原・千代田地区の各区長から地域の賛否の状況を伺った。また、宮古島市が取りまとめた戦跡のいくつかを視察し、その利用状況や地元の人たちの関心度合いの把握に努めた。結果、日常的には強く意識されていないものの、伝承された戦時の記憶や、戦後の米軍、自衛隊基地をめぐる記憶が、自衛隊配備という出来事により、地域の記憶の集合性として再起し、配備についての見解に援用されることが明らかになった。

(6) 2019年に自衛隊が配備された奄美大島で、自治体の各部署や防衛協力会など関係団体からヒアリングを行うと同時に、配備地の大熊、節子地区で現状を伺い、その把握に努めた。調査の結果、奄美大島では相対的にはあるが住民の反対は少ないことが明らかになった。薩摩の支配下に入った17世紀に琉球から離脱し、日本に組み入れられてきた歴史が、住民の反応に影響を与えているのではないかという仮説が浮かび上がった。

(7) 米軍基地との比較のため、沖縄市内の嘉手納基地、嘉手納弾薬庫地域のかつての住民が結成する郷友会でヒアリングを行い、現状を伺った。4島の新設の自衛隊の場合と違い、接收が有無をいわせぬものであったこと、また、基地内に共有地が残っており、その軍用地料がかつての住民の共同性の基礎になっていたことが明らかになった。伝えられる戦前、戦中の記憶が希薄化しつつも、人々の紐帯の礎になっている点は、状況は違え、新設の自衛隊をめぐる状況とも共通するところである。

(8) 今回の研究全体の成果を、改めてまとめると、第1に、文献研究、またフィールドワークによる実証研究によって、地域社会の記憶は、不断に存在するのではなく、何か出来事が生じたとき、地域の防衛、または発展のため、再生されることが明らかになった。本研究の事例では、地域への自衛隊の配備計画が出来事として生じ、宮古では戦中、戦後の記憶が、石垣では入植の記憶が再生され、与那国では、配備に対抗する形で、かつての台湾との交流の記憶が蘇っていた。

(9) 第2に、ある出来事と、蘇る地域の記憶との整合性によって、ある出来事は否定されたり、肯定されたりするという仮説を得ることができた。他の沖縄の3島との比較により、奄美大島では、日本に組み入れられた歴史的時期が早く、住民の反対が少なかったのではないかという仮説が得られた。こうした知見から、地域の歴史的記憶が国家の境界についての住民の意識を規定している可能性が想定される。

(10) 第3に、本研究では、南西諸島の自衛隊配備を事例に、コミュニティ論、記憶論を援用しつつ、地域社会の防衛、発展に、地域社会の記憶が関係することを明らかにした。では、それらの地域的記憶は、たとえば自衛隊配備の賛否のような、地域的な合意とどのような関係にあるのか。この点を、今後、より詳細に整理していく必要がある。そのためには、新たに社会的合意論の蓄積を加味し、各現場でのフィールドワークによる検討を重ねていかなければならないと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 2
2. 論文標題 沖縄と自衛隊(4)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄と自衛隊(3)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄と自衛隊(5)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 軍事基地跡地利用の日独比較研究 沖縄の補償型振興開発の計画と現実	6. 最初と最後の頁 73-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄市の地域社会(3)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 軍事基地跡地利用の日独比較研究 沖縄の補償型振興開発の計画と現実	6. 最初と最後の頁 59-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadaaki Fujitani	4. 巻 4
2. 論文標題 Creating the Unity of a Community through Collective Memory	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文学研究	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷忠昭	4. 巻 5
2. 論文標題 地域社会における記憶の集合性 宮古島の自衛隊配備と記憶論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文学研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Tadaaki Fujitani
2. 発表標題 Creating the Unity of a Community through Collective Memory
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤谷忠昭
2. 発表標題 宮古島の物質と記憶
3. 学会等名 日仏社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤谷忠昭
2. 発表標題 陸自配備計画と宮古島の地域社会
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤谷忠昭
2. 発表標題 自衛隊基地と地域社会 奄美大島への陸上自衛隊配備をめぐる
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----